

凡 例

1. この統計書は、県の各部局等及び関係官公署、団体等から集めた資料によって編集したものである。
2. 本書は、原則として平成7年（暦年・年度）の事実により収録し、これにより難しいものは、最近年次の調査事実をとり入れた。
3. 数字の単位未満は、原則として四捨五入した。したがって、総計の数字と内訳の計とが一致しない場合がある。
4. 各統計表の説明は頭注に、資料の出所は脚注にかかげた。
5. 特に注記しない限り、年は暦年（1月から12月まで）、年度は会計年度（4月から翌年3月まで）を示す。なお、西暦表示では、年度をFY（Fiscal Year 会計年度）で、年平均をAv.（Average 平均）で示した。
6. 本表にかかげた数字のうち、これまでに発表した数字と異なるものがあるときは、その後修正したためである。
7. 統計表の市・郡・町・村は、原則として調査時の区域によった。また、その名称については、平成8年4月1日現在のものとした。
8. 統計表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 0, 0.0 単位未満（四捨五入後）
 - 該当数値なし
 - … 不詳・資料なし
 - △ マイナス
 - X 統計法第14条により数字が秘匿されているもの
9. 統計資料について、更に詳細な数字が必要な場合、あるいは疑義がある場合には、各表ごとに付記してある資料を調べるか、同資料作成機関又は本県企画部統計調査課（電話 058-272-1111 内線 2338・2339）に照会されたい。